第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

2 産業 ― 未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造

(1) 農林水産業 ～農林水産業の持続的な成長

〔農業〕

めざす未来社会の姿

- ICTやAI、ロボット等の未来技術を活用したスマート農業*の導入が進み、日本の食料供給地域として大規模で専業的な農業が営まれ、農作業の省力化・効率化が進展します。さらに、糖度などの精密な判定・選別技術により、優良農産物のブランド化が促進され、国際市場への輸出が拡大するとともに、生産者の所得が向上します。

主な施策

- 関係機関・団体、民間企業、試験研究機関等と連携しながら、新技術に関する相談対応や情報提供、指導的な役割を担う人材の育成やサービス事業体の育成・支援を進めます。
- 誰もがスマート農業技術を活用できる環境の整備に向けた取組を進めます。

〔林業〕

めざす未来社会の姿

- 安全で働きやすく、効率的な森林施業と、需要に応じた木材の安定供給が展開されるよう、ICTやAIなどの未来技術を積極的に活用しながら、森林資源の把握から伐採、製品加工、流通までの情報をつなぐシステムが構築されます。

主な施策

- 森林統合クラウドシステム*による市町村等と森林情報の共有、ドローンや航空レーザ計測*、AIなどの活用による森林情報の把握を進めます。
- ICTなどを活用して、植林や下刈り作業などの生産性向上を図ります。
- ICTハーベスタ*で取得したデータなどを活用した道産木材の生産流通を進めます。

第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

2 産業 ― 未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造

(1) 農林水産業 ～農林水産業の持続的な成長

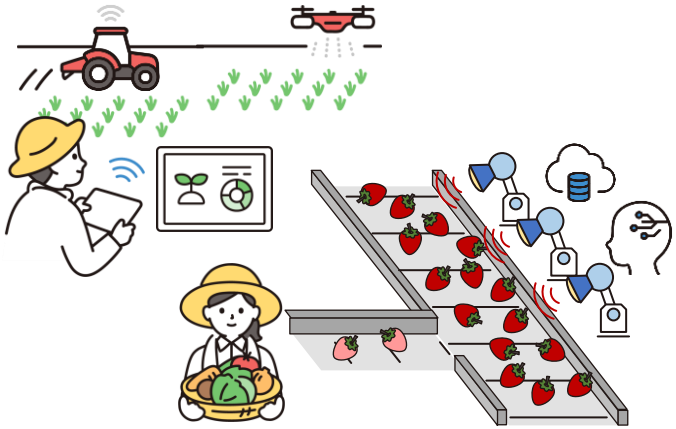
〔水産業〕

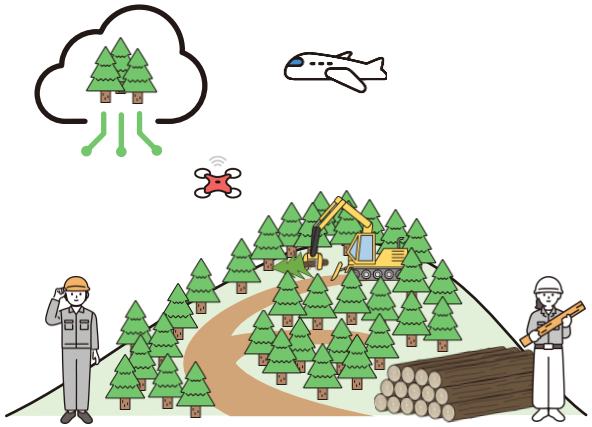
めざす未来社会の姿

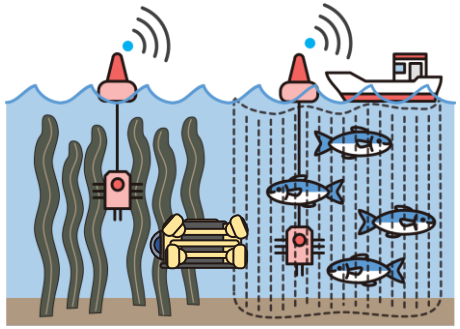
- AIやIoTなどのスマート技術を活用した海洋環境や資源量の把握により、効果的な資源管理が進みます。
- ICT機器等の現場導入により、生産性が向上するとともに、省エネ等の効果により、ゼロカーボン北海道*へ寄与します。
- スマート水産業*に精通したキーパーソンの育成と、地域に根ざしてスマート水産業をけん引するキーパーソンを介した取組が展開されます。

主な施策

- 海洋環境の観測データ等を活用した水産資源の適正な管理や海洋環境の変化に対応できる生産体制を構築します。
- ドローン等のICT機器を活用した生育状況などの漁場把握の取組を進めます。
- コンブ陸上作業の自動化、人工衛星による気象や海洋状況の把握、定置網に入った水産物の状況把握など、操業の省力化・効率化の取組を進め、収益性の向上を促進します。







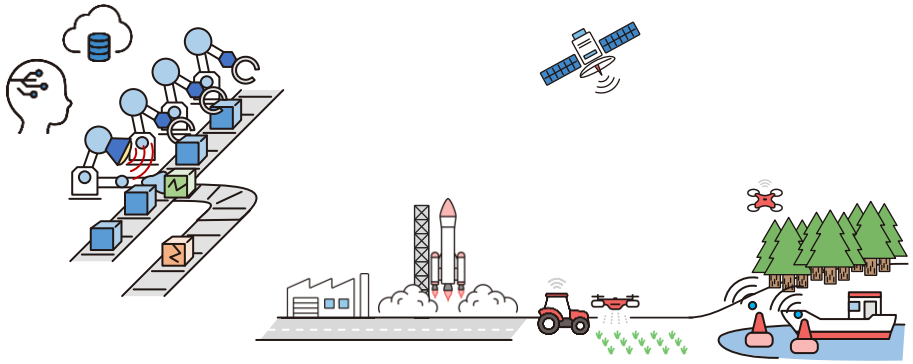
第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

2 産業 ― 未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造

（2）地場産業 ～地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出

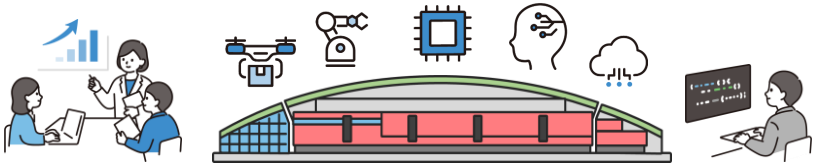
めざす未来社会の姿

- 未来技術で製造現場が自動化・省力化され、食料品など安全で質の高い製品が作られることで北海道の製造業が活性化します。
- 3Dプリンタ*に3Dデータを送るだけで、多様なモノの高品質・効率的な生産が可能になり、運搬コストも軽減されます。
- ロケットの離発着場や研究開発施設が整備され、宇宙関連産業の集積が進展。一次産業や災害対策における衛星データ*の活用が進み、新たな産業が創出されます。
- ラピダス社の立地をきっかけに、半導体の製造や研究、人材育成等が一体となった複合拠点が実現。全ての産業においてDXが進み、デジタルの好循環が全道に展開されます。



主な施策

- 小売業（飲食業を含む。）、卸売業や製造業などの中小・小規模企業等のITツール導入等を支援し、DXを進めます。
- 産学官連携による事業化に向けた研究開発を支援し、新技術・新商品の創出を推進します。
- Society5.0の実現に向けて、スタートアップ*企業の成長や育成を支援します。
- ものづくり企業にAIやIoT、ロボットを導入し生産性を向上させるための人材育成や専門家の派遣等を支援します。
- 再エネを活用した省エネ・ゼロカーボンのデータセンターとデジタル関連企業の誘致を進めます。
- ラピダス社の立地による経済効果を全道に波及させるため、半導体複合拠点の実現に向けた取組を実施します。
- 産学官や地域が一体となった連携体制の構築により、宇宙ビジネスの創出や集積、成長加速化や地域活性化を進めます。



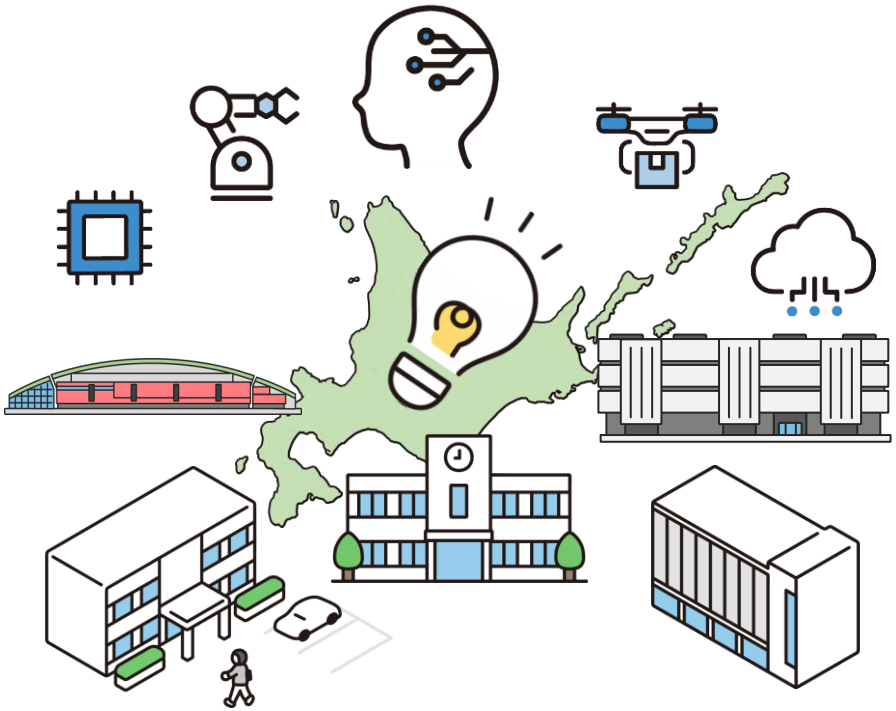
第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

2 産業 ― 未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造

(3) 研究開発 ～「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進

めざす未来社会の姿

- 道内の研究開発拠点を中心に、北海道の独自性や優位性を発揮しながら、多様で複雑化した課題を解決し、最先端のAIなどを活用した新たな価値を創出する研究開発が進みます。
- 地域経済の活性化や少子高齢化による労働力不足といった社会課題に対応した技術の開発や実用化が進みます。



主な施策

- 大学と企業等の連携による事業化に向けた研究を支援します。
- 産学官連携による事業化に向けた研究開発を支援し、新技術・新商品の創出を推進します。
- 宇宙分野の研究・実験拠点の形成や宇宙ビジネスの創出に向けた取組を進めます。

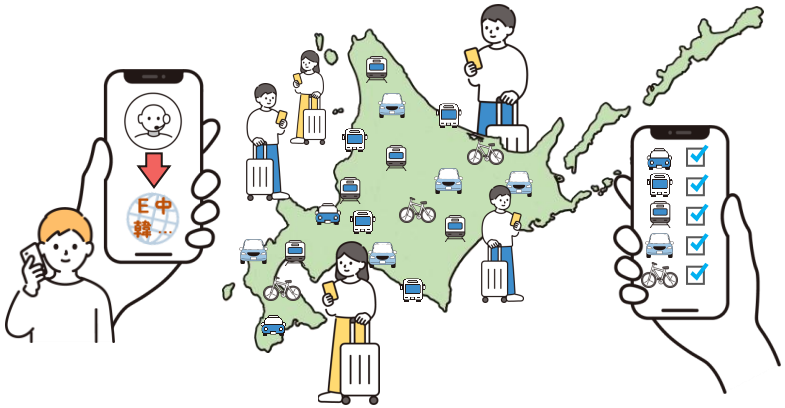
第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

2 産業 ― 未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造

（4）観光振興 ～多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

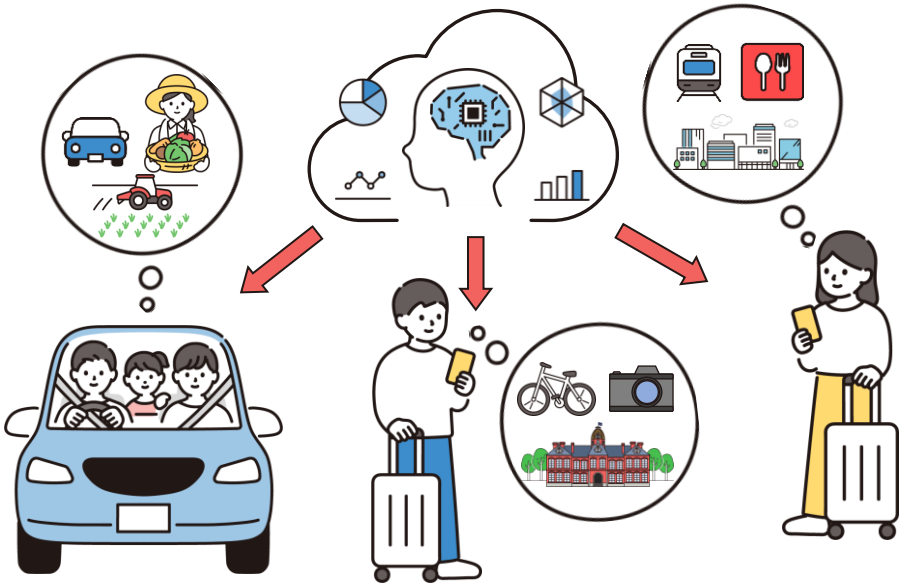
めざす未来社会の姿

- 国内外から来道した多くの観光客が、MaaSや多言語に対応した観光案内、リアルタイム翻訳*などを活用して、広く道内を周遊します。
- 観光客の移動や消費の動向を予測することで、混雑の平準化や地域毎の誘客戦略の最適化が可能になります。
- AIが旅行者の興味・滞在履歴・SNS投稿などを分析し、個人に合わせた最適な観光プランやおすすめルートを提示します。



主な施策

- ホームページ、SNS、動画配信など、デジタルツールを通じて北海道の魅力を発信します。
- デジタル技術を活用して、観光案内などの多言語対応を促進します。
- MaaS等を活用した交通機関の接続の円滑化や二次交通の整備など、旅行者に配慮した取組を推進します。
- マーケットデータ*や人流データ*などの収集・分析による観光客の動態や消費動向、関連産業の実態などを把握します。



第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

2 産業 ― 未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造

(5) 社会資本整備 ～産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備

めざす未来社会の姿

- 計画から設計、施工、検査まで、施工プロセス全てにICTやAI、オートメーション技術を活用して生産性向上・省人化を図る「i-Construction2.0*」の取組が本格化。施工の自動化やデータ連携の高度化により、大幅な省力化と工期短縮、安全で質の高い建設工事が実現します。
- 計画、調査、設計、施工、維持管理までのデータを一元管理し共有することで、建設生産プロセス全体の生産性や施工品質、さらには建設事業の業務効率化、高度化が図られます。

主な施策

- 施工やデータ連携のオートメーション化を目指して、全面的なICT活用工事に向けた取組を進めます。
- 1名のみの乗車体制や衛星測位による走行位置把握など、除雪作業の効率化・省力化に向けた取組を進めます。
- 工事現場において、施工管理のオートメーション化、受発注者双方における業務の効率化を目指し、映像などICTを活用した遠隔臨場を進めます。
- 農業農村整備において、ICTを活用した事業施工を進めます。

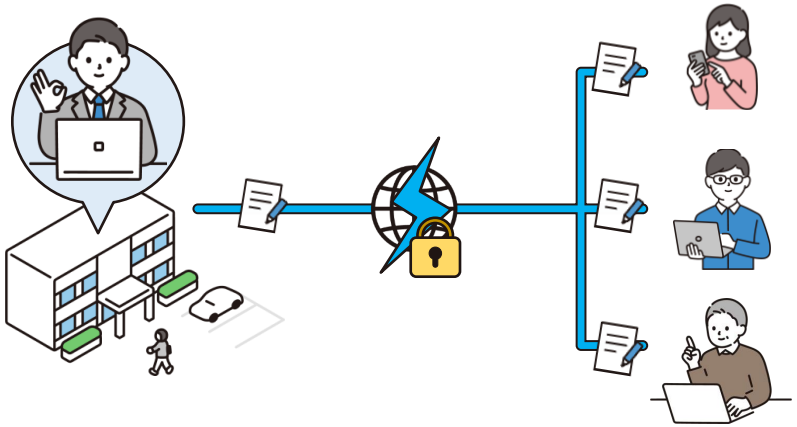
第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

3 行政 ― 未来技術の活用を前提とした仕組みづくり

(1) 利用者視点のデジタル化 ～利用者視点でのデジタル化の推進

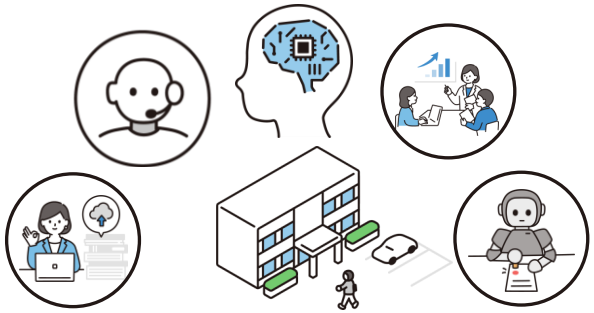
めざす未来社会の姿

- 行政機関における様々な手続が電子化され、住民の利便性が向上し、行政の効率化が進展します。
- ライフイベント*に応じた手続や情報が行政機関から道民にプッシュ型*で提供される仕組みなどが整備されます。
- AIなどのデジタル技術の活用によって業務の効率化が進み、人的資源は行政サービスの更なる向上のために活用されます。
- EBPM*により、行政の効率化・高度化が進んでいます。



主な施策

- 道内自治体の行政手続のオンライン化に向けて、オンライン化が未実施の市町村へ働きかけます。
- 電子申請*等の手続の範囲を拡充するとともに、職員の習熟を促す取組により、利便性を向上させます。
- 公金収納のキャッシュレス化を進めます。
- 「Smart道庁*」の取組により、業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方を実現します。
- デジタル人材の育成・確保や、スマートシティ*などの未来技術の実装に取り組む道内自治体を支援します。
- 客観的な証拠に基づく政策立案の普及に向けて、啓発資材の周知や職員研修を実施します。



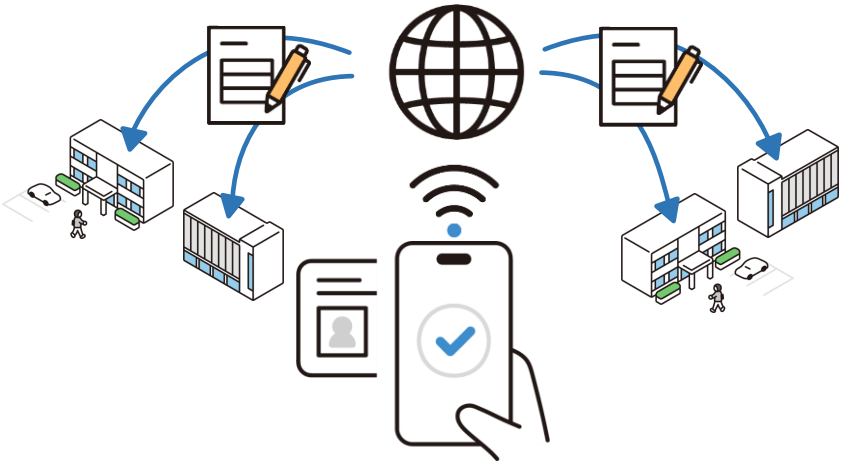
第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

3 行政 ― 未来技術の活用を前提とした仕組みづくり

(2) マイナンバー*制度 ～マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用

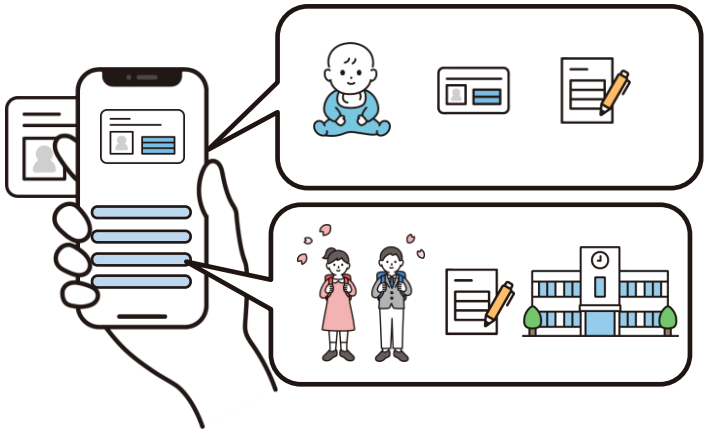
めざす未来社会の姿

- マイナンバー制度をベースに、様々な行政手続が電子化され、いつでもどこからでも簡単にインターネットを通じて必要な手続ができます。
- マイナポータル*などを通じて、ライフイベントに応じた手続等が行政機関からプッシュ型で通知され、ワンストップ*で全ての手続を行うことができます。



主な施策

- マイナンバーカード*の更なる普及に向けて、カードの安全性や利便性についての広報を行います。
- マイナンバーカードの運転免許証としての利用拡大に向けた広報を行います。



第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

4 データの利活用 ― データの共有と活用の仕組みづくり

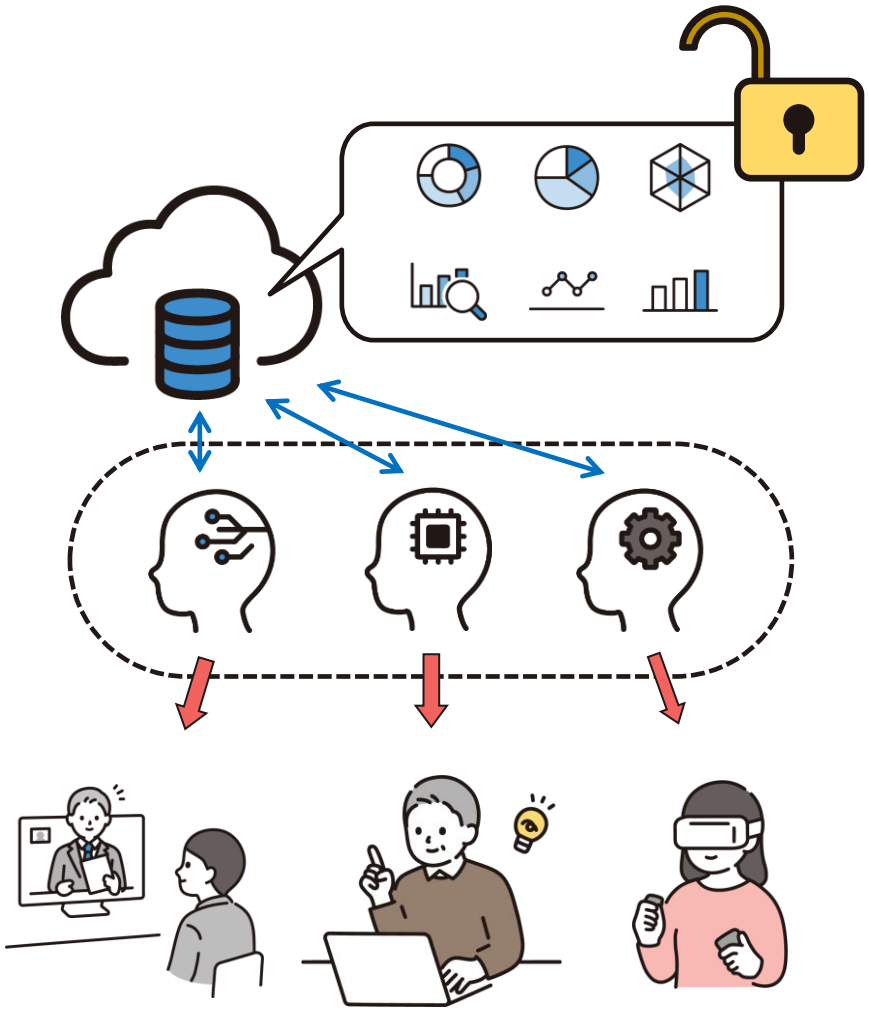
(1) オープンデータの推進 ～広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進

めざす未来社会の姿

- オープンデータへの理解が浸透し、道や市町村が保有する多くのデータが機械判読可能なデータ形式で、オープンデータとして公開され、利用されています。

主な施策

- 道や市町村職員向け研修会等により、機械判読に適したデータ公開を推進します。
- 民間のニーズを踏まえたデータの公開や、国が示した「自治体標準オープンデータセット*」に準拠したデータの公開を進めます。



第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

4 データの利活用 ― データの共有と活用の仕組みづくり

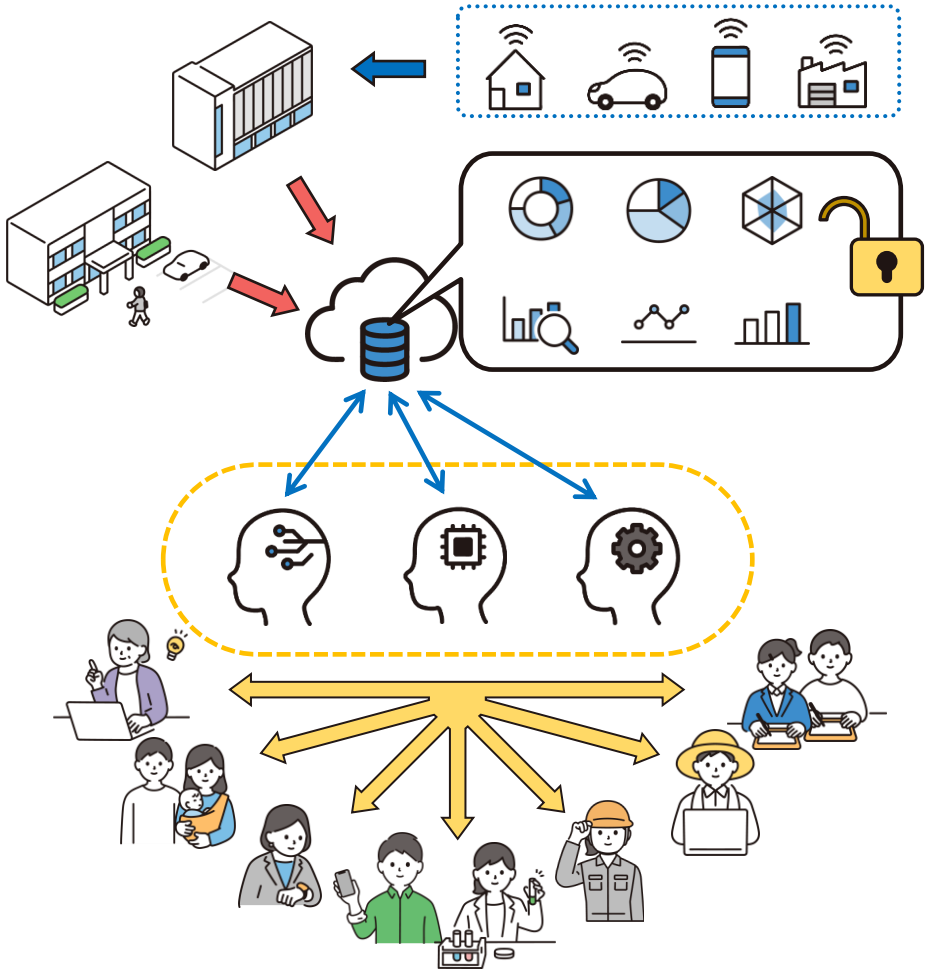
（2）データの利活用 ～官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上

めざす未来社会の姿

- 行政が持つデータと、IoTを通じて民間で得られた様々なデータが収集・蓄積され、データ連携とAI等によるビッグデータ分析により、各地域や個人に最適化された利便性の高いサービスが提供されます。
- 地域課題の解決に住民が自らのデータを積極的に提供したり、企業が行政データと自社データを組み合わせることで、新たなサービスが創出されます。

主な施策

- IoT実装とデータ収集・利活用を通じた地域課題の解決を推進します。
- オープンイノベーション*の推進により、新成長産業*の創出とスタートアップの育成を進めます。



第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

5 基盤整備 ― 未来技術を支える社会的・人的基盤の整備

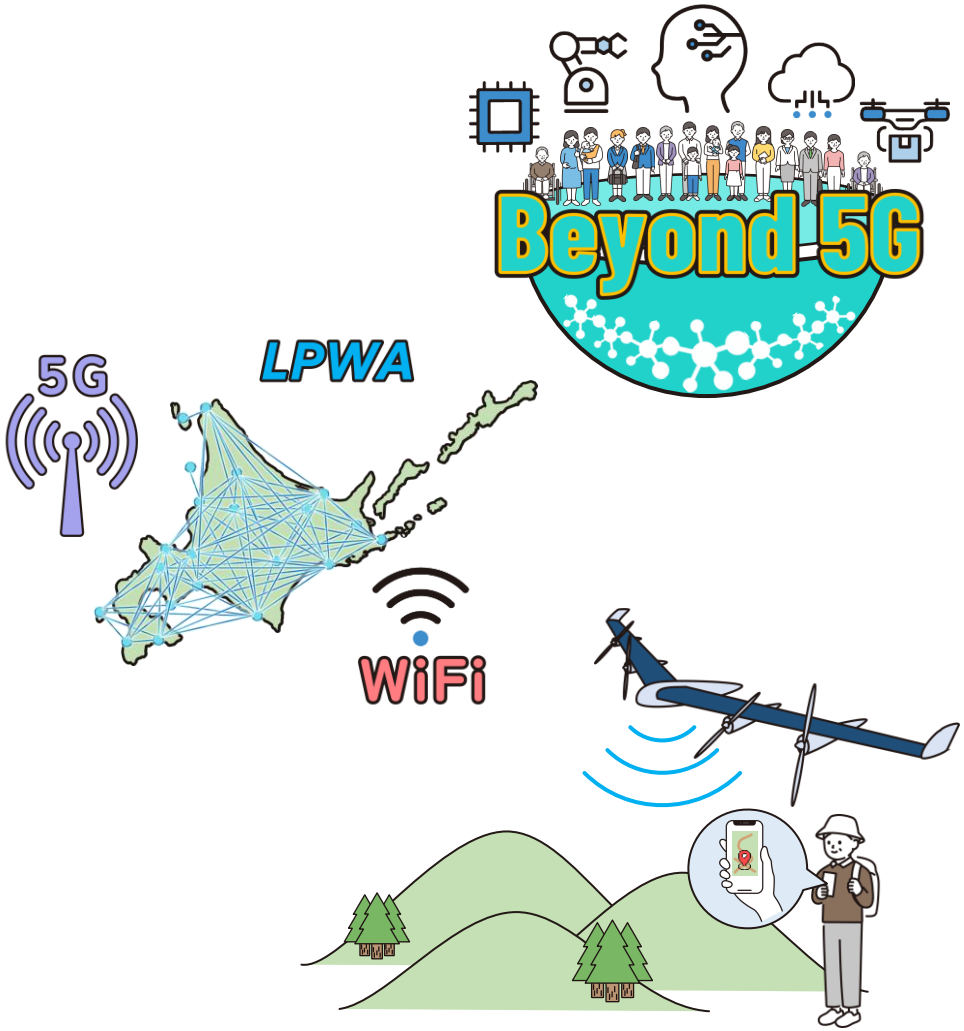
(1) 情報通信基盤の整備 ～「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備

めざす未来社会の姿

- 道内全域に整備された光ファイバ*網や5G*、Wi-Fi*、LPWA*など、必要なサービスに応じて最適化された通信技術が利用できます。
- 通信基地局を搭載した無人飛行機などの未来技術が実装され、いつでも、どこでも利用可能な通信環境が実現します。
- Society5.0を支える中核としてBeyond5G*(6G)という次世代の移動通信システム*が実現します。

主な施策

- 関係機関の連携・協力により、道内における光ファイバ等のブロードバンド*環境整備や携帯電話不感地帯の解消に向けた取組を進めます。
- 利用シーンやデータ量等に応じて最適化された情報通信ネットワーク環境の整備を支援します。
- 関係機関と連携した地域ニーズの掘り起こしや携帯事業者への情報提供により、通信環境の整備やエリアの拡大を促進します。



第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

5 基盤整備 ― 未来技術を支える社会的・人的基盤の整備

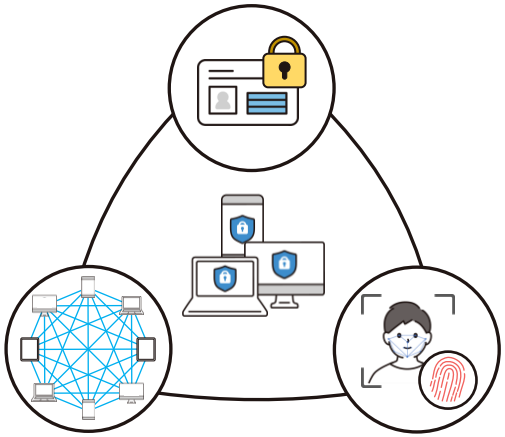
(2) セキュリティ対策 ～「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策

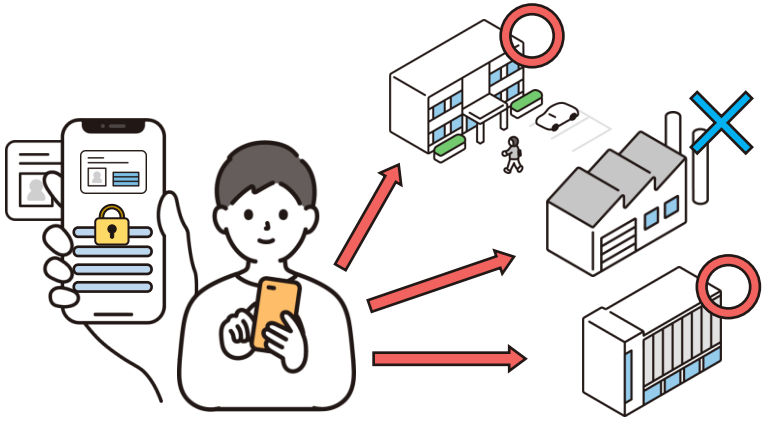
めざす未来社会の姿

- 生体認証*や公的個人認証*機能、ブロックチェーン*などの新たな暗号技術等と様々な認証技術との組み合わせで、高度なセキュリティがサービスに担保されます。
- 地方自治体では、効率性・利便性と安心・安全の両立が図られたセキュリティ対策が講じられます。
- 個人が自らの個人情報の利用目的を管理・制御し、共有先や履歴を把握することができるデータ管理サービスが普及し、プライバシー保護とデータ利活用の両立が可能になります。

主な施策

- マイナンバーカードの公的個人認証機能により、高度なセキュリティをサービスに担保します。
- 道と市町村が連携して「自治体情報セキュリティクラウド*」の機能強化、安定運用等に向けた取組を進めます。
- 国や関係機関と連携を図りながら、自治体や事業者の職員に対するサイバーセキュリティ対応力の向上に向けた研修機会等を提供します。
- サイバー犯罪に関する情報発信などにより、官民が連携して被害防止対策を進めます。





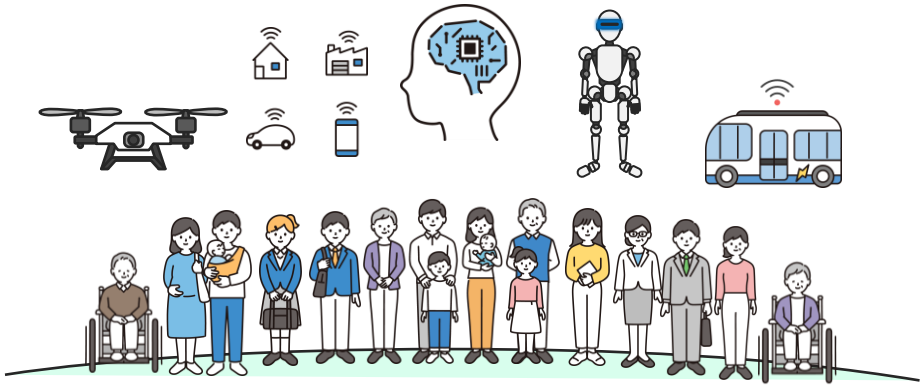
第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

5 基盤整備 ― 未来技術を支える社会的・人的基盤の整備

(3) デジタル人材の育成・確保 ～「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保

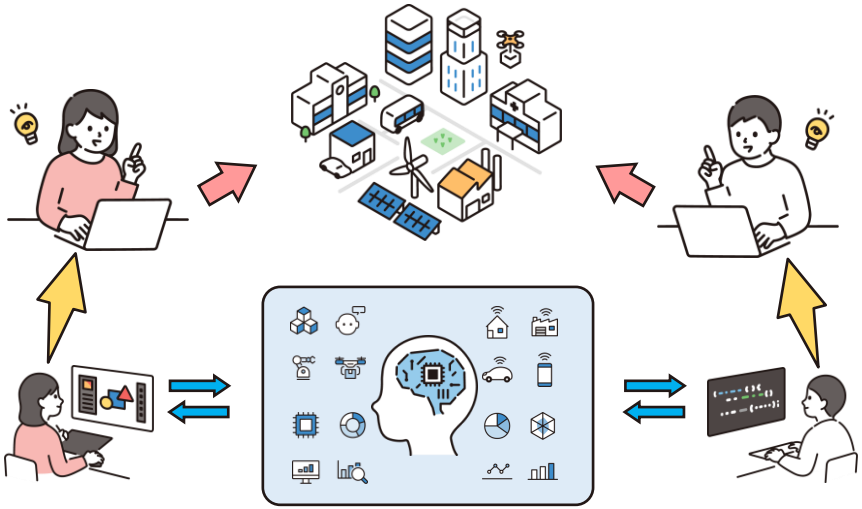
めざす未来社会の姿

- 全ての道民が未来技術の恩恵を受けられる利便性の高い社会が実現します。
- ICTやAIの実装・開発などを担う人材や企業の育成・確保が着実に進み、暮らしや産業など様々な分野でデータを活用した新しいサービスやアイデアが創出されます。



主な施策

- 公民館や図書館などを積極的に活用し、道民がAIを始めとしたデジタル知識や技術を習得するための講座や研修を各地で開催するとともに、市町村教育委員会や社会教育団体を支援します。
- 地域においてICTについて学習する機会を創出します。
- AIやデータなどを活用するための専門知識の習得やITリテラシー*向上に向け、関係機関と連携しながら、地域や企業のニーズに合わせたリカレント教育などを進めます。



第4章 計画の推進

1 推進体制

北海道Society5.0の実現のためには、行政機関、企業・団体、大学等研究機関、道民が、それぞれに期待される役割を果たし、連携・協働して取り組むことが重要と考えていることから、創造力にあふれ、道民視点に立った施策をオール北海道で推進するための産学官の連携基盤として北海道Society5.0推進会議を設置しています。

2 道の役割

道は、この計画の推進における中心的な役割を担い、次の取組を実施します。

- 道政の様々な場面で未来技術を活用した取組を積極的に推進します。
- 道内市町村と未来技術を持つ企業・団体・大学等研究機関とのマッチングを支援し、地域課題の解決を促進します。
- 道内におけるオープンデータ化とデータの利活用を一層促進します。
- 未来技術を実装しようとする際に障壁となる規制等の見直しや、北海道の実情に応じた必要な支援策等を国に要望していきます。

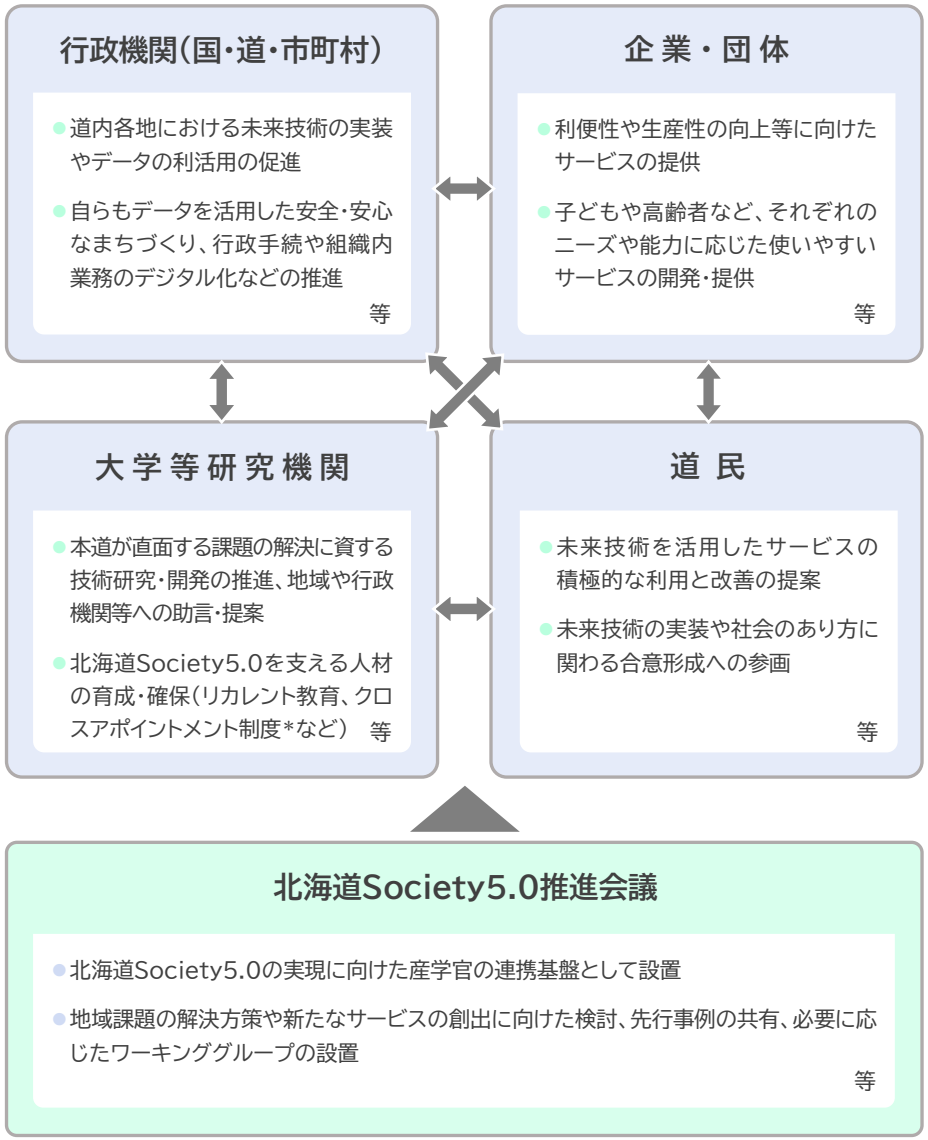


図 推進体制のイメージ

第4章 計画の推進

3 進捗管理

- 本計画の推進に当たっては、本計画に基づく施策の進捗状況を毎年度把握し、点検・評価を行い、その結果を公表します。
- 技術の進展や創造、経済・社会情勢の変化などを踏まえ、必要に応じた計画内容の改定や推進期間の見直しを行います。

4 指標の設定

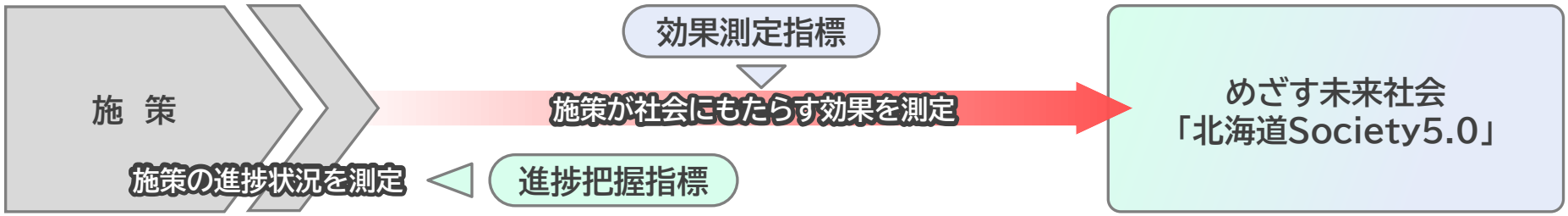
本計画では、施策の進捗状況を把握し、点検・評価を行うため、次の2種類の指標を定めました。

効果測定指標

- 「暮らし」、「産業」、「行政」の3つの分野ごとに、取組の結果として、社会にどのような変化や良い影響があったのかがわかる指標を定め、目標値を掲げました。
- これにより、「北海道Society5.0」というめざす未来社会に向かって、今の北海道がどこまで進んでいるかを評価します。

進捗把握指標

- 5つの施策の柱(分野)ごとに指標を定め、目標値を掲げました。
- 各施策の柱に関係する複数の定量的な(数値で表される)指標(以下「構成指標」という。)について、それぞれ「実績値÷目標値×100」で達成率を計算し、5つの柱ごとにその平均値を指標とし、これによって施策の進捗を評価します。
- 平均を取ることで、施策の柱全体の進捗(目標の達成率)をわかりやすく数値で示し、他の柱とも比較しやすくなります。



第4章 計画の推進

4 指標の設定

(1) 効果測定指標

暮らし

ウェルビーイング指標＊
（道内の幸福度）

実績値 6.6（2025年度） → 目標値 7.1（2030年度）

— 指標の説明 —

現在、どの程度幸せと感じるかについて、「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点として回答した数値（幸福度）の道内平均。

— 目標値の考え方 —

北海道の幸福度は、2023年度から3年連続で「6.6」となっていますが、これを5年の推進期間中、1年に0.1ポイントずつ増加させ、2030年度に「7.1」を目指します。

〔出典〕デジタル庁
「2025年度版（令和7年度版）Well-Being 全国調査」

産 業

DXに取り組む道内企業の割合

実績値 30.9%（2025年 第二四半期） → 目標値 61.8%（2030年 第二四半期）

— 指標の説明 —

DXに『すでに取り組んでいる』と回答した道内企業の割合。

— 目標値の考え方 —

2025年度調査で『すでに取り組んでいる』と回答した企業の割合（30.9%）を2030年度までに倍にすることを目指します。

〔出典〕北海道経済部
「企業経営者意識調査 令和7年4－6月期（第146回）」

行 政

未来技術を活用して地域課題の解決に取り組む道内市町村数

実績値 169市町村（2025年度） → 目標値 179市町村（2030年度）

— 指標の説明 —

デジタル化を促進する国の交付金に採択された市町村数。

— 目標値の考え方 —

2030年度までに、道内の全ての市町村が未来技術を活用して地域課題の解決に取り組むことを目指します。

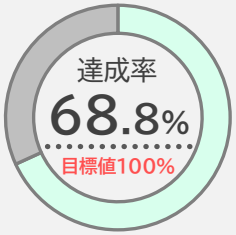
〔出典〕北海道経済部調べ

第4章 計画の推進

4 指標の設定

(2) 進捗把握指標

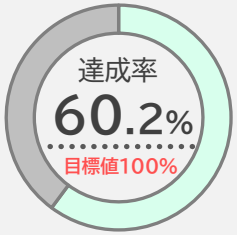
暮らし



— 構成指標 —

- 人口10万人当たりの看護職員数(常勤換算)
- 介護ロボット普及率(入所系)
- 介護ロボット普及率(居住系)
- 介護現場におけるICT普及率
- 授業におけるICT機器の活用率(小学校及び中学校)
- 授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合
- 雇用が充足している交通・物流事業者の割合(バス・トラック)
- 道内での自動運転実証試験件数
- 再生可能エネルギー導入量(設備容量)
- 温室効果ガス実質排出量
- 企業立地件数

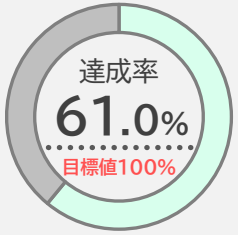
産 業



— 構成指標 —

- 道産木材の利用量
- 漁業就業者1人当たりの漁業生産額
- 北海道におけるスタートアップの創出・集積数
- 製造業の付加価値生産性
- 宇宙航空分野への参入件数
- デジタル関連企業の立地件数
- 宇宙航空分野の研究・実験の誘致件数
- 産学官の共同研究の件数
- 道内観光への満足度(とても満足した人の割合)(全体)
- 1人当たり観光消費額(道内客-日帰り客・道内客-宿泊客・道外客-宿泊客・外国人)

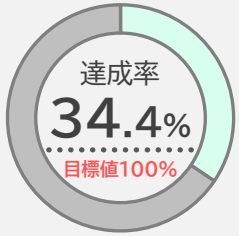
行 政



— 構成指標 —

- 道内のAI又はRPA*を導入した市町村の割合
- 道内マイナンバーカードの普及率

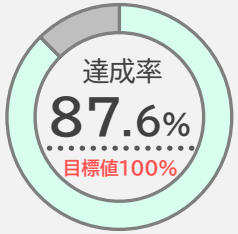
データの利活用



— 構成指標 —

- 機械判読可能なファイル形式でオープンデータを公開している道内市町村数
- 道内市町村の自治体標準オープンデータセット平均公開数
- 道内市町村が「エリア・データ連携基盤」を活用して提供するサービス数
- 北海道オープンデータポータルサイト掲載データのダウンロード数

基盤整備



— 構成指標 —

- 道内5G人口カバー率
- 道内光ファイバ世帯整備率
- DX・情報化を推進するための職員の育成の取組を実施している道内市町村数
- 道内IT企業の従業員数

■算出方法 ： a～eの5つの構成指標からなる進捗把握指標Aの達成率は、次のとおり。

① 実績値÷目標値×100 の算式で、a～eの各達成率(%)を計算します。

② (aの達成率+bの達成率+cの達成率+dの達成率+eの達成率)÷5 の算式で構成指標の達成率の平均を計算し、進捗把握指標Aの達成率(%)とします。

※なお、個別の構成指標の達成率が100%を超える場合には、100%と見なして平均値を算出します。

― 参考資料 ―

進捗把握指標の構成指標一覧

本計画に設定している進捗把握指標の各構成指標の基準値や目標値等を一覧にまとめています。

用語解説

本計画に記載のあるものを始め、Society5.0やDX等に関する専門用語を解説しています。

策定経過

本計画の策定経過を掲載しています。

北海道Society5.0構想

2020年3月に北海道Society5.0懇談会により策定され、未来技術を活用して実現する活力あふれる北海道の未来社会（2030年頃）「北海道Society5.0」が示されています。

第1期北海道Society5.0推進計画

構想が示す「北海道Society5.0」の実現に向けた北海道全体の指針として、2021年度から2025年度までの5年間を計画期間として2021年3月に策定された前計画を掲載しています。

二次元コード

※本計画の公表時には、上記の5つの参考資料を掲載する道公式HP（経済部AI・DX推進局DX推進課のページ）にリンクする二次元コードを掲載する予定です。 このうち、パブリックコメントの段階では、「進捗把握指標の構成指標一覧」及び「用語解説（素案に記載のあるもの）」を意見募集のページに掲載します。

SDGs*の推進について

「北海道Society5.0」の実現に向けた取組は、未来技術を最大限活用して、道民の誰もが便利で豊かに暮らすことができる社会、また、最先端技術を活用して生産性の向上や安全・安心で活力ある地域社会、さらにはデータを活用することで、環境にも優しい、効率的な社会システムを実現しようとするものであり、SDGsの達成にも大きく貢献するものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

第2期 北海道Society5.0推進計画

令和8年（2026年）〇月発行

編集・発行 北海道経済部AI・DX推進局DX推進課

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目